

# インド政権交代の背景とモディ新政権の行方

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員  
東北化学学園大学 名誉教授

## 要約

インドはこの春第16回総選挙を実施し、ナレンドラ・モディ首相率いるBJP（インド人民党）が30年ぶりの単独過半数を獲得し、10年振りにマンモーハン・シン首相の国民会議派連立政権を大差で破り、政権交代を実現した。世界最大の民主主義国は、独立以来堅持してきた国政の普通選挙による政権交代を行い、1947年の独立、1991年の経済自由化に次ぐ、新生インドへの歩みを始めた。

インド国民の多くは、最近の低迷する経済や前政権の「決められない政治」に対する不満を高め、8億人を超える選挙民は66%の史上最高投票率でモディ政権を選択した。同政権は、経済優先の「モディノミクス」でプロ・ビジネスの経済改革、インフラ整備、企業誘致等を図り、外交にも力を入れて「強いインド」の回復を目指す。

新政権の政策運営と同時に、発展途上で多様性の極のようなインドでなぜ民主主義が選択され機能してきたのか、世界の関心が高まっている。インドの民主主義の遺産は、国際社会で偉大なソフト・パワーとしてその魅力を発揮してゆくと考えられる。アジア初で唯一のノーベル経済学賞をはじめ国際貢献にも関係し、日本にとっては経済的な利益とともに学ぶべき点が多いと思われる。

## 1. 30年振りに強力政権の誕生

### 1) 世界最大の総選挙の特徴

インドが200年にわたる英国の植民地から独立したのは第2次大戦終戦後の1947年のことであった。続く1950年にインド憲法施行、51年には連邦議会下院議員の第1回総選挙が実施され、インド国民会議派が圧勝し、ネルー首相率いる政権が国政を担うことになった。連邦議会の下院議員は任期5年で、5年ごとに総選挙を実施し、その結果により政権交代と政権運営を行ってきた。この総選挙が今年2014年には16回目を迎えて、国民会議派連立政権（UPA）を破ってBJP（インド人民党）政権が30年振りに単独過半数を確保して10年振りの政権交代が行われた。

この選挙は、世界最大の民主主義の選挙実施と注目された（The world's largest exercise in democracy、TIME 2014年6月2日号）。世界最大の選挙とは、18歳以上の選挙民が8億3,400万人、投票者5億5,400万人、投票率66%（史上最高率）、政党数464、小選挙区543に投票所数93万5,000、立候補者数1万3,000人、選

挙期間4月7日から5月12日までの6週間に9回の投票といった大きさや長さ表れている。これほどの選挙を大きな混乱もなく実施し切ったのはインドにおいて他に例がなく、しかも普通選挙によって政権交代が実現したという意義が世界的に評価されている。

選挙民や投票数の大きさは、世界第2の人口大国であるから当然であるが、6週間をかけての選挙は、広大な領土に投票場も膨大に及び、選挙管理スタッフ1,650万人を動員し、前回の3倍もの多額の選挙費用をかけた、民主主義の基本である選挙を大切に公正に実施するためであった。かつては投票用紙の回収や集計に時間を要したが、前回総選挙から電子投票も行われるようになり、選挙結果は5月16日に開票後即座に判明するようになった。

インドは、現在29の州政府と首都ニューデリー等7連邦直轄地から成る連邦共和国である。連邦議会は下院と上院の2院制で、下院議員543議席を直接選挙で選ぶ議会制民主主義の国で、議員の任期5年ごとに総選挙が行われてきた。選挙の結果最

大与党あるいは野党との連合で政権政党が決まり、その中から首相が選ばれる<sup>1)</sup>。

独立以降の総選挙と政権政党を振り返ると、80年代までは国民会議派が過半数以上の議席を占める単独政権が続いた。90年代からは単独政党だけでなく国民会議派あるいは BJP の2大政党が他党と組む連立政権が生まれ、今回の総選挙では10年振りに BJP による単独政権が成立した。重要な点は、政権政党は総選挙によって決まり、軍部等の介入は一切なく政権交代が行われてきた実績である。発展途上国の中では他に例を見ない民主主義の伝統と正統性は、こうして培われてきた。

また、今回の総選挙では、電子投票のほかに政党や候補者がソーシャル・メディアの SNS を積極的に活用するようになった。さらに、白票を減らすべく候補者以外の投票欄を新たに設け、ヒジューラーといわれる第3の性の申告ができるようになり<sup>2)</sup>、議論と最高裁の決定を経て先進国の先を行くより進化した民主主義の手続きが講じられた。

## 2) 経済再建と強いインドを求める

連立政権を主導してきた国民会議派は、今回の総選挙では過去最低の44議席にとどまり、ナレンドラ・モディ氏率いる BJP は282議席と単独過半数を占め、連立を含むと336議席の予想を上回る強力な安定政権の誕生となった。強力な安定政権の誕生は、国民会議派が優勢で、ネルー・ガンディ王朝最後のラジブ・ガンディ政権が生まれた1984年以来となる。この政権以降インドの政権は連立政権の時代を迎えていた。

政党の多党化が進み、90年代以降の単独過半数に満たない政党の連立政権下では、政策運営は一貫性を欠き、特に2004年から2期10年続いたマンモハン・シン政権は国民会議派中心の連立政権(統一進歩同盟UPA)は、2期目に入ってから経済改革に消極的になり経済が低迷、汚職等の問題もあって国民の失望を買った。その結果が政権交代の大きな背景になり、わけても前回の総選挙から1億人以上増えた若者の有権者が新政権の誕生に大きな勢力になったといわれている。

新たに選ばれた BJP 政権を率いる

ナレンドラ・モディ氏は現在 63 歳で、インド独立後に生まれた初の首相で、OBC（その他の後進階級カースト）の低カースト出身<sup>iii</sup>。少年時代の紅茶売りから身を起こし、2001 年から直前まで高成長を実現したグジャラート州首相を務めていた。同氏の政治力にはヒンドウ至上主義の影響や州と中央の政治の違いから懸念が残るものの、「モディノミックス」に代表される経済改革と再建、そして強いインドの回復で、前政権の「失われた 10 年」から復興・再生し、1947 年の独立、1991 年の経済自由化に次ぐ、新生インドの始まりと国民は大きな期待をかけている。

モディ氏がかつてインドの繁栄を支えてきたグジャラート商人の実利優先を引き継ぎ、プロ・ビジネスの冷静な実務家といわれる。州首相時代には「最小の政府で最大のガバナンス」を合言葉に政治の刷新や経済改革に注力し、停電のない州を実現し日本企業を含む外資誘致を図るなど、インド全体の平均成長率を約 2% 上回る成長を実現してきた。その経験は、4 月初めに公表された BJP のマニフェスト（選挙公約）に反映

されている。その骨子は表 1 に見る通りである。

この中で目立つのは、遅れているインフラ投資や外資誘致政策である。経済社会開発の要であるインフラでは、鉄道、道路等の整備が具体的に示され、外資誘致政策ではこれまでの規制の見直しや自由化が推進される。また、ICT を中心にサービス業に比して弱体の製造業については、雇用確保のためにも育成・振興が図られる。

また、党の公約には「インドは紀元前から世界の文明化に貢献し、18 世紀まではその繁栄と交易、商業、文化ゆえに尊敬を集め」、「造船大国として世界中の市場に出入りしてきた」といったモディ首相の世界観が示され、インドは過去の栄光を 21 世紀の世界で取り戻したいと述べられている。そのためには、経済発展に加えて、これまで軽視されてきた外交を強化し「強いインド」の復活も視野に入れている<sup>iv</sup>。

### 3) 選挙で政権交代の意義

インドのこれまでの連邦政府の政権運営は、大別して 3 期に分けられ

る。第1期は独立後ネルー首相が率いた国民会議派の単独政権で、1960年代まで続いた。第2期は、ネルー首相亡き後その娘のガンディ首相、さらに同子息のラジブ首相等国民会

議派の安定度が崩れ始めた時期で、1980年代まで続く。第3期は、1990年代以降同党や野党第1党のBJPが連立政権を組むようになり、今回の選挙まで続いた。

表1 BJP（インド人民党）の選挙公約

優先分野	施策例
国内経済再建	効率的資金配分により成長支援、財政規律の強化による投資家の信認回復、貯蓄奨励等
インフレ抑制	物価安定基金の設立、「全国農業市場」創設等による高インフレ・高金利の悪循環を克服する等
雇用創出	経済再建やインフラ投資を通じた雇用創出や起業機会の拡大、繊維産業等労働集約型製造業や観光業振興
海外直接投資	雇用創出、資本形成、インフラ強化、技術革新等に資する分野への外資誘致促進、複雑な労働法制の見直し、小売業や中小企業の保護
製造業の発展	世界の製造業ハブとして発展を図る、投資促進税制、R&Dへの民間投資促進、手続きの透明化や効率化
農業政策	農業や農業発展への公共投資の増加、農業や地方への民間投資の促進、農産物保管システムや農産物保険制度の構築
金融業改革	不良債権縮小を含む金融改革、不正・不合理な課税制度の廃止、税制度ロードマップの策定
インフラ整備	陸海空の交通網整備計画、高速道路・高速鉄道敷設、官民パートナーシップの奨励による民間資金・技術の活用
人材育成	国内人材育成の強化、国家マルチ・スキル計画の立ち上げ、スキルマップの作成、高等教育の強化
エネルギー	国内原油・ガス田の探索、太陽光発電やソーラーパーク開発等新エネルギー開発
汚職・不正防止	電子政府の普及、ガバナンスの強化、税制の合理化・簡素化等や既存規制の改正や新しい法令を通じて汚職の排除に取り組む
都市化の推進	都市部の地域開発、新規100スマート・シティの建設等

(注)モディ政権初の2014年度予算案は、前政権の予算案を修正して7月に国会に提出された。特筆すべき大胆な施策は盛り込まれなかったが、政権が重視する製造業振興やインフラ整備に向けた施策が散りばめられた。例えば、産業振興では投資控除制度の導入が提案され、インフラ整備では産業経済回廊や4大都市高速鉄道の早期完成が示され、また大都市の衛星都市として100のスマート・シティ建設や農村部のブロードバンド整備、ITサービスの普及やIT通信網の整備が取り上げられている。

(資料)BJP Election Manifesto 2014 及び新聞報道

この間、3回にわたるパキスタンとの戦争、2次の中国との国境紛争、あるいはヒンドウ教徒とイスラーム教徒の対立等に遭遇し、1970年代半ばにはインディラ・ガンディ首相による非常事態宣言を経験した。また、ガンディ首相自身やその子息ラジブ首相が暗殺される暴力の犠牲があり、インドの民主主義は度重なる危機に見舞われた。

しかしながら、特質すべきは、このような危機の際にも、文民統治のいわゆるシビリアン・コントロールは貫徹され、多くの発展途上国では頻発したクーデター等軍部の関与は一切なかったことである。また、非常事態宣言でマスコミの検閲をはじめ言論の自由等民主主義が制限された時には、国民やジャーナリストは法廷闘争で争って抵抗し、1977年の総選挙の際には有権者はインディラ・ガンディ政権を否定し、投票で民主的に政権交代を実現した。これはインドの民主主義で民意が選挙で反映された好例といわれている。

## 2. 多様性を束ねるのが民主主義

1) このうえない多様性の途上国  
国づくりの標語の中で、Unity In Diversity、「多様性の中の統一」は良く使われている。多くの国は様々な多様な要素や問題を抱えるが、その多様な要素をどのようにまとめて国づくりを行うのか、多様であればあるほど簡単ではない。日本の場合、外洋に囲まれた島国で、人種、宗教、言語等の面で相対的に単純あるいは簡単であるから、多様性の大変さにはなかなか理解が及ばない。

インドの場合、その多様性は世界有数、あるいは世界最大といっても差し支えなからう。国土は世界第5位の大きさで、亜大陸、sub-continentといわれるほどに広大である。かつ国土の気候、自然、風物等は多様性にあふれ、しばしばインドは小宇宙に匹敵するともいわれてきた。

そこに住む人々は人口が中国に次ぐ世界第2位、民族は大別でインド・アリア系(72%)、ドラヴィダ系(25%)であるが、人種のるつぼといわれるように地球上のほとんどの人種が生活している。宗教別人口

はヒンドゥー教 (72%)、イスラーム教 (12%)、キリスト教 (7%)、シーク教 (2%) がメインであるが、現在は小人数ながら仏教、ジャイナ教、ゾロアスター教等も共存する。

言語は世界の主要語系がそろい、憲法で定められた言語だけで、ヒンディー語等 21 言語に補助公用語で英語があり、現在使われている状況である。インドの紙幣には、通貨価値を示す単位が 18 の言語で記されており、多様性を示す好例となっている。中央政府の文書類は同じものがヒンディー語と英語で用意され、コストもかかる。

このように、やや極端に言えば、世界の民族、宗教、言語等であらゆるものがインドに内包されている。

インドほどではないにしろ、多くの国は多様性に富み、その中でいかに国づくりを行うのか、特に後発発展途上国からの国家建設では何をもち国民の求心力を持たせるのかは大きな課題となろう。東アジアの多くの国では、第 2 次大戦後植民地から独立し民族国家の建設を始めた。その際に、国民の多くが貧困層でまずはその改善を優先しようとし、そ

のため政府は民主化を後回しにしてトップ・ダウン型の権威主義的な開発独裁体制を志向した国が多い。韓国やシンガポール、マレーシア、インドネシア、中国等が好例であり、これらの国では、開発独裁政権が比較的短期間で世界的にも類まれな経済発展を達成した。

この開発体制の中では、後回しにされた民主化は、ある程度経済発展が進み中間層が台頭してくると、彼らが基本的な権利や自由を要求し、ボトムアップ型の民主主義が根付いてくると見られた。確かに、成長で国民の所得が上昇し豊かさが増すに伴って、開発独裁政権も民主化の努力を行うようになった。その結果、程度の差はあるが、民主的な選挙による政権交代や言論の自由等の進展が見られるようになった。ただし、中国の場合、経済発展で中間層が生まれても民主化は遅れ、逆に中国共産党による 1 党独裁体制が強化されて国民の人権は抑圧されてきた。

インドでは、独立以来国民の基本的な人権を抑えた開発独裁体制を採ることがなく、当初から主権在民による議会制民主主義体制で国づくり

を行ってきた。独立の際に旧宗主国の英国から近代的な行政や法律、議会運営等を引き継いだ面はあったにしろ、民主主義体制を選択し維持してきたのは、国民が多様なインドを受入れ束ねるには民主主義が最適な制度であると積極的に選択したからに他ならない、

## 2) 古来より多様性を受入れ共存

インドの人々は、古来より、世界は多様なことは当然であると認識し、それをそのまま受け入れてきた。異端なものすら、拒否し否定するのではなく受け入れる寛容性を持ち合わせていた、そして、多様性をひとつに統一するのではなく、それぞれの違いを観察し議論して明らかにし、夫々が共存することで活力を生み、様々な知恵を磨いてきたといわれる。

そのために、古典のヴァガヴァタ・ギータ等では弁証法が駆使され、哲学や倫理学をはじめ多くの学問が生まれ、いろいろな科学が発展した。ゼロの発見はインドで行われ、記数法を含めてアラブからヨーロッパに伝わり、今日の近代数学を生み出した。また、ゼロ（無）と 1（有）の

組み合わせやサンスクリット語の文法が今日の ICT 時代を動かすソフトウェア開発に生かされている。

多様な人々がお互いを認め、みんなが参画し議論し選択してゆく民主主義の方法こそインドの人々にとって最良、最も重要な方法論で、それは古来よりインドの人々備わっていたと見られている。この話し合いによる民主主義の統治は、質と量の双方で世界最大の憲法とされるインド憲法を作り上げ、その改正過程と運用にも表れている。

インド憲法は交付時においても 395 条から成っていたが、その後 100 回以上の改正を経てさらに膨大になり、世界に発信しうる立憲主義と民主主義の貴重な内容が規定されている。インドの社会的経済的な諸問題や文化的宗教的争点が不断に論議され、その集約が盛り込まれてきた。

この憲法に則り、インドの民主主義が守られてきた。例えば、憲法で保障されている「言論の自由」は、新聞をはじめメディアが「民主主義の柱石」として守っている。ジャーナリストは植民地時代の経験もあって自由で活発な言論を展開しており、



権力側の問題等には激しく論評し抵抗もする。

憲法ではまた、州の自治に配慮して連邦制を採り、セキュラー・ステイト（世俗国家）としてすべての宗教を公平に扱っている。祝祭日は、中央政府が定めるのは憲法公布日記念の共和国記念日（1月26日）、独立記念日（8月15日）、マハートマ・ガンディ生誕日（10月2日）だけで、それに加えて各州がそれぞれ8日を定めている。

### 3. インド開発モデルと国際貢献

#### 1) ソフト・パワーの源泉は民主政治

政治体制の中で主権在民の民主政治が最も優れているのは、今日の世界では異論がなからう。インドは独立以来民主主義体制を採っており、先進国の民主化の段階には及ばないにしろ、先般の第16回総選挙でも民主主義が十分に機能していることを世界に示した。このようなインドの民主主義はインドが有する最大のソフト・パワーで、それが源泉となり、世界の民主化や平和の実現、人類の

安全安心等に貢献していると思われる。

国際社会は、ベルリンの壁崩壊や天安門事件を経て、民主化が大きいうねりとなって21世紀を迎えている。西アジアでは「アラブの春」が吹き、東アジアではミャンマーの軍事政権が民主化に向かっている。一方で、中国やタイの民主化は停滞し、アラブの春にも退潮の傾向が見られるようになった。

このような中で、インドの世界最大の民主主義は存在感を強めており、大いなる影響力を及ぼすと期待される。

インドの国力の中で経済力や軍事力のハード・パワーも、今や世界有数の国の一つである。G8のような主要国会議では中国とともに協議に招聘されるようになり、G20では有力な参加国のひとつとなっている。そういった国際協議の場では、世界最大の民主主義と法治主義の途上国、新興国として、ハード・パワー以上に説得力あるソフト・パワーを発揮することが期待されている。それはまた、世界秩序や人類の発展に貢献することでもあり、もっと注目され

るべきと思われる<sup>v</sup>。

## 2) The Mother Teresa of Economics

上記の英文タイトルは、1998年にアジアで初めてインド人にノーベル経済学賞が決まった時に、米誌ビジネス・ウィークが報じた記事の表題である。受賞者のアマルティア・セン博士は当時の日本であまり知られていなく、日本の新聞の解説記事では受賞の意義が良く分からなかった。しかし、米誌のタイトルに引き付けられ、その解説も見事で分かり易く感銘を受けたので、学生にも紹介している。

タイトルは、エコノミクス、「経国（世）済民、つまり国を治め民を救う学問」でマザー・テレサに匹敵する功績者にノーベル経済学賞が授与されることを伝えた。受賞者はインド生まれの経済学者で、貧困問題の研究において貧困者救済に身を投じてノーベル平和賞を行けたマザー・テレサの功績に匹敵すると訴えた。また「人間開発」の理念を構築し、国連（UNDP）の「人間開発指数」の作成に貢献したと紹介していた。前年の経済学賞がヘッジ・ファンド

の金融工学に関係する米国人で、その理論もいち早く問題を起こしたことから、米誌は経済学の本筋に貢献者を選んだとし高く評価していた。

アマルティア・セン博士は、後に同じ UNDP と協力し「人間の安全保障」という概念の構築にも貢献する。「人間開発」で所得上昇、平均余命の改善、修学率の向上等から人間の開発状況を追求するだけでなく、人間の生存に危機を与える圧政や暴力、基本的人権の剥奪等に対する「人間の安全保障」という 21 世紀に向けた新たな開発理念を打ち出している。

これらは、従来の厚生経済学の枠を超えた開発経済学や国際協力論の中核的な問題に大きな功績を残している。日本を含めてアジアで現在でも唯一人のノーベル経済学賞受賞者を輩出したのはインドであり、このことはインドのソフト・パワーが源泉となって国際貢献をしている好例といえよう。

## 4. 中印 2 大国の行方と日本

1) 世界の工場とバック・オフィス  
アンガス・マディソン等の研究に

よって、有史以来の世界経済と現代の経済をつなぐ GDP 統計が整備されてきた。それによると、産業革命以前の世界経済ではインドと中国の2大国の存在が非常に大きく、産業革命以降では欧米の躍進で2大国のシェアが減り、21世紀に入ってまた2大国のシェアが高まりつつある。

2大国の開発状況では、中国が1978年の改革開放政策でインドに先行し、インドは1991年の新経済政策以降経済開発が進展するようになった。そして両国の開発体制は、中

国が中国共産党独裁による強力な体制であるのに対し、インドは民主主義を根幹においた開発体制である。開発実績では中国がインドを上回るのに対して、個人の人権や自由度においてはインドが中国を凌駕している<sup>vi</sup>。そして、中国経済の発展はモノづくりが主導したのに対して、インドのそれはICT関連のサービス・セクターであった。中国はしばしば「世界の工場」とたとえられ、インドのそれは「世界のオフィスまたはバック・オフィス」ともいわれる。

表2 世界の実質 GDP の地域別・主要国別シェアの歴史的推移

(単位:金額1億1990年ゲアリー=ケイミス国際ドル、シェア%)

	1年	1000年	1500年	1600年	1700年	1820年	1870年	1913年	1950年	1973年	2001年
世界総計 (金額)	102.6	116.8	248.3	331.0	371.3	695.3	1,112.7	2,723.1	5,329.8	16,023.5	37,193.9
世界総計 (シェア)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
西欧	10.8	8.7	17.8	19.8	21.9	23.0	33.0	33.0	26.2	25.5	20.3
東欧	1.9	2.2	2.7	2.8	3.1	3.6	4.5	4.9	3.5	3.4	2.0
旧ソ連	1.5	2.4	3.4	3.5	4.4	5.4	7.5	8.5	9.6	9.4	3.6
米国			0.3	0.2	0.1	1.8	8.8	18.9	27.3	22.1	21.4
中南米	2.2	3.9	2.9	1.1	1.7	2.2	2.5	4.4	7.8	8.7	8.3
日本	1.2	2.7	3.1	2.9	4.1	3.0	2.3	2.6	3.0	7.8	7.1
中国	26.1	22.7	24.9	29.0	22.3	32.9	17.1	8.8	4.5	4.6	12.3
インド	32.9	28.9	24.4	22.4	24.4	16.0	12.1	7.5	4.2	3.1	5.4
その他 アジア	16.0	16.0	12.6	11.1	10.9	7.5	6.9	6.0	6.8	8.7	13.2
アジア (除日本)	75.1	87.8	81.8	62.5	57.7	58.4	36.1	22.3	15.4	16.4	30.9
アフリカ	6.9	11.7	7.8	7.1	6.9	4.5	4.1	2.9	3.8	3.4	3.3

資料)アンガス・マディソン著、金森久雄監訳、(財)政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済2000年史』柏書房、2004年

表3 中国とインドの人間開発状況の比較例 (2013年)

項目	中国	インド
人間開発指数(HDI)	0.719	0.586
同上世界(187)の中のランキング	91	135
平均余命	75.3歳	66.4歳
修学平均年数(義務年数)	7.5年(12.9年)	4.4年(11.7年)
1人当たりGNI(2011年PPPドル)	11,477	5,150
HDI年平均伸び率%(1980~1990)	1.72	1.58
同上(1990~2000)	1.66	1.15
同上(2000~2013)	1.52	1.49
絶対的貧困者の全人口比率(%)	11.8	32.7
所得格差(5分位所得比)	10.1	5.0
所得ジニ係数	42.1	33.9
ジェンダー不平等指数	0.202	0.563
同上世界(182)の中のランキング	37	127
貿易依存度(GDP比%)	58.7	55.4
FDI受入れ額のGDP比(%)	3.0	1.7
ネット普及率(ユーザーの全人口比%)	32.3	12.6

注)絶対的貧困者とは、一人一日当たり1.25ドル(2011年pppドル)未満の所得者を指す  
資料)UNDP *Human Development Report 2014* 巻末統計より(ウェブサイト)

このような両国の開発モデルは、今後どのようになるだろうか。中国モデルは産業革命後の大量生産大量消費時代に有効であったが、独裁で民主化の遅れから国民の不満が大きくなり、また最近の対外的な覇権の動きは国際的に反発を招きかねず、持続可能性に大きな問題を残している。これに対して、インドの開発体制は民主主義と法治主義で透明性があり、歩みはゆっくりでもソフト・

パワーが世界を魅了し、サステイナビリティが高いのではないか。この展望を定かにするには、多難な課題に挑戦するモディ政権のかじ取りが大いに注目される。

## 2) 新生インドと日本

モディ政権の誕生は、日本にとっても大きな機会に結び付く可能性が高まってくると考えられる。

経済的な機会では、新政権はプ

ロ・ビジネスでさらなる自由化や規制緩和が見込まれ、日印間で貿易や企業進出、技術交流等の面で大きなビジネス機会が見込まれる。両国間には経済連携協定が締結され、グジャラート州では日本企業専用の工業団地が動き出しており、インフラ整備の中では4大都市間の高速鉄道計画やデリー・ムンバイ間産業大動脈構想等が打ち出されている。中国やASEANへの日本企業の進出に比べたらようやく1,000社を超える進出にとどまっているが、インドのみならず周辺国やインド洋圏への輸出拠点としての機会も増大し、企業進出に弾みがつきそうである。

モディ政権は外交面の立て直しにも意欲が感じられる。域内最強のインドは、結成後30年を迎えるSAARC（南アジア地域協力機構）との関係強化を図るべく、5月26日の首相就任式には加盟国首脳を招聘した。域内貿易比率がまだ一ケタ台にとどまっているSAFTA（南アジア自由貿易協定）<sup>vii</sup>の改善を図る可能性もある。また90年代以降のルック・イースト政策は今後さらに強化されると見られ、RCEP 関係国との協調

もより進むと見られる。

もう一つの大国中国とは、前政権が進めた経済面の戦略的互惠関係の中で、中国のインド周辺国との関係強化やインド洋への進出の動きには警戒を怠っていない<sup>viii</sup>。最近中国と政治的な対立が目立つ日本にとっては、親日国で外交力のあるインドは、きわめて重要な戦略的グローバル・パートナーシップの相手である。

また、日本はインドのソフト・パワーの恩恵に浴し、国際舞台での議論や交渉力の面で学ぶべきことが多いのではと感じる。政治の面では、ポピュリズムや汚職問題を抱えて問題も多いが、先験的な試みが見られ硬直的ではない柔構造のインドの民主主義には、参考になる点が少なくない。例えば、憲法改正の実績や女性議員の国会進出増、18歳以上に選挙権を付与するといった日本でも懸案となっている課題で、インドの方が先行し範を示している実例がある。

#### 注

- i 今年6月2日、第29番目の州として現在のアンドラ・プラデシュ州（州都ハイデラバード）が分割され、テランガ

- ナ州が誕生することになった（新州都建設予定）。また、下院議員の定員は545名で、うち543名が選挙で選ばれ2名は大統領が指名する。上院議員の定員は245名で任期は6年、州議会議員等から選出される。
- ii ヒジューラーはヒンディ語で、英語ではトランス・ジェンダーといい、男性あるいは女性でない性同一性障害者等を指す。彼らにも人権が認められた。
  - iii カースト制の差別は憲法第15条で禁じられているが、実社会では一つの秩序として残っている。ただし、低カースト出身者でも組織の長や国家元首の大統領に就任しており、これも民主主義の一例である。
  - iv モディ首相は外交を立て直すために、外務大臣に女性の下院議員で実力者のスシュマ・スワラージ氏を指名した。インドの女性外務大臣としては、インディラ・ガンジー首相が兼任したことはあるが、専任では初の就任である。
  - v インド憲法では、第51条で国際機関との協力を義務付けており、国連等の役割を重視している。
  - vi 中国とインドの経済的な成果では、表3に見る通り中国が先行している。しかし、民主化関連の指標ではインドが勝る。例えば、グローバルノートによると（ウェブサイト）、政治の民主化度の世界ランキング（2012年）では、世界212国・地域の中でインドは89位であるが、中国は202位（日本は36位）。また、報道の自由度では、世界197国・地域の中でインドが79位、中国は181位（日本は40位）。
  - vii SAFTA加盟の8カ国は1強2弱5LDCといわれる大きな経済産業格差があり、輸出総額は2000年の635億ドルから2012年には3,569億ドルへ、うち域内輸出額は30億ドル弱から204億ドルに増えているものの、域内輸出比率はこの間4.56%から5.72%へと一桁台にとどまっており、経済統合はほとんど進んでいない。
  - viii 中印両国はアジアの2大国としてお互いに意識し、特に経済的には戦略的互恵パートナーとして関係強化が進んできた。インドにとっては貿易や投資誘致で中国の重要性は高まってきたが、一方で中国がパキスタンをはじめネパールやスリランカ、ミャンマー等との関係を強め、インド洋ではインドを封じ込める「真珠の首飾り」構想等の覇権主義を警戒し、モディ首相は就任後懸念を表明している。

(参考文献)

1. アマルテイヤ・セン著、大石リラ訳「貧困の克服—アジア発展の鍵は何か」2002年、集英社新書
2. 内藤正雄・中村平治編「南アジアの歴史—複合的社会の歴史」2006年、有斐閣
3. アマルテイヤ・セン著、佐藤 宏・栗屋利江訳「議論好きなインド人—対話と異端の歴史が紡ぐ多文化社会」2008年、明石書房
4. 浦田秀次郎・児島 眞・日本経済研究センター編著「インド VS 中国—二大新興国の実力比較」2012年、日本経済新聞社
5. UNDP Human Development Report 2001年、2004年、2014年
6. The Economist、News Week、Financial Times、Times of India、The Hindu、朝日新聞、日本経済新聞、通商弘報等
7. インド政府機関のウェブサイト